

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	2,529,964	38.1	2,435,794	66.3	普通税	2,435,794	96.3	-	議会費	94,209	1.5	-	94,209		
地方譲与税	72,456	1.1	72,456	2.0	法定普通税	2,435,794	96.3	-	総務費	1,173,030	18.4	107,114	1,072,367		
利子割交付金	8,786	0.1	8,786	0.2	市町村民税	1,190,976	47.1	-	民生費	1,484,066	23.3	78,599	832,826		
配当割交付金	3,428	0.1	3,428	0.1	個人均等割	31,176	1.2	-	衛生費	456,716	7.2	3,146	427,382		
株式等譲渡所得割交付金	1,879	0.0	1,879	0.1	所得割	1,062,602	42.0	-	労働費	41,933	0.7	-	-		
地方消費税交付金	160,148	2.4	160,148	4.4	法人均等割	39,436	1.6	-	農林水産業費	119,086	1.9	30,590	115,726		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	57,762	2.3	-	商工費	86,468	1.4	1,741	72,487		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,095,085	43.3	-	土木費	585,543	9.2	385,906	355,348		
自動車取得税交付金	24,022	0.4	24,022	0.7	うち純固定資産税	1,089,600	43.1	-	消防費	450,607	7.1	20,861	427,740		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,126	1.1	-	教育費	1,234,053	19.3	609,067	548,944		
地方特例交付金	47,059	0.7	47,059	1.3	市町村たばこ税	121,607	4.8	-	災害復旧費	3,724	0.1	-	3,724		
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,608	0.3	19,608	0.5	鉦産税	-	-	-	公債費	648,614	10.2	-	524,241		
減収補填特例交付金	27,451	0.4	27,451	0.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
地方交付税	1,021,538	15.4	897,461	24.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	897,461	13.5	897,461	24.4	目的税	94,170	3.7	-	歳出合計	6,378,049	100.0	1,237,024	4,474,994		
特別交付税	124,077	1.9	-	-	法定目的税	94,170	3.7	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	3,869,280	58.2	3,651,033	99.4	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	4,181	0.1	4,181	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,708,249	42.5	2,017,128	2,008,368	49.0	
分担金・負担金	7,274	0.1	-	-	都市計画税	94,170	3.7	-	人件費	1,466,943	23.0	1,349,458	1,340,943	32.7	
使用料	95,430	1.4	14,057	0.4	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	937,639	14.7	821,216	-	-	
手数料	15,751	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	592,692	9.3	143,429	143,184	3.5	
国庫支出金	1,234,541	18.6	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	648,614	10.2	524,241	524,241	12.8	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,529,964	100.0	-	内 元利償還金	648,614	10.2	524,241	524,241	12.8	
都道府県支出金	494,355	7.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	-	-	-	-		
財産収入	4,677	0.1	2,948	0.1	徴収率	97.9	92.3	97.9	92.7	その他の経費	2,429,052	38.1	2,071,219	1,618,981	39.5
寄附金	4,120	0.1	-	-	(%)	97.6	90.8	97.5	91.9	物件費	894,884	14.0	634,140	557,948	13.6
繰入金	35,073	0.5	-	-	現・計	98.1	93.1	98.2	93.2	維持補修費	49,314	0.8	49,004	38,699	0.9
繰越金	233,967	3.5	-	-	国民健康保険事業会計の状況					補助費等	764,867	12.0	737,439	663,334	16.2
諸収入	130,180	2.0	129	0.0	合計	451,842	実質収支	137,421		うち一部事務組合負担金	575,347	9.0	575,347	518,853	12.7
地方債	516,300	7.8	-	-	上水道	22,888	再差引収支	130,159		繰出金	428,954	6.7	366,406	359,000	8.8
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	21,056	加入世帯数(世帯)	3,548		積立金	267,244	4.2	266,441	-	-
うち臨時財政対策債	426,900	6.4	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	6,409		投資・出資金・貸付金	23,789	0.4	17,789	-	-
歳入合計	6,645,129	100.0	3,672,348	100.0	交通	-	保険税(料)収入額	95		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	118,698	被保険者	73		投資的経費計	1,240,748	19.5	386,647	-	-
					その他	289,200	1人当り	234		うち人件費	69,436	1.1	69,436	-	-
										普通建設事業費	1,237,024	19.4	382,923	-	-
										うち補助	640,894	10.0	26,638	-	-
										うち単独	596,130	9.3	356,285	-	-
										災害復旧事業費	3,724	0.1	3,724	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	6,378,049	100.0	4,474,994	-	-

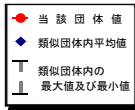
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県酒々井町

人口	21,217 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	19.02 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	6,645,129 千円	実質公債費比率	6.1 %
歳出総額	6,378,049 千円	将来負担比率	0.2 %
実質収支	213,455 千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
標準財政規模	4,126,224 千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2
地方債現在高	4,469,030 千円		



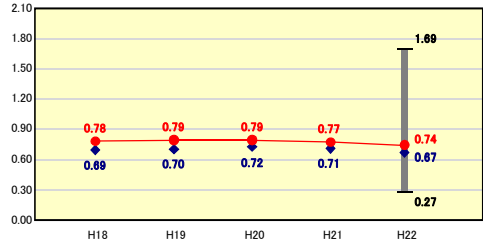
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.74]

類似団体内順位 49/139 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77

財政力指数の分析欄
 首都圏への通勤圏であることから、個人町民税などで類似団体を上回る税金があるため、0.74となっているが、近年低下傾向にあるため、税の徴収強化を努めるとともに、今後、酒々井南部地区への企業進出による固定資産税などの税収増を図っていく。

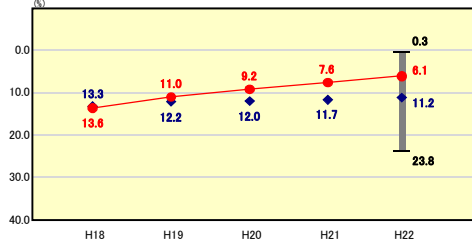


公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.1%]

類似団体内順位 19/139 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2

実質公債費比率の分析欄
 過年度の普通建設事業費に係る起債の償還が順調に進んでいることから類似団体を下回っている。しかし、今後は臨時財政対策債の発行額如何では借入額を償還額を上回ることが見込まれることから、新規発行抑制を図っていく。

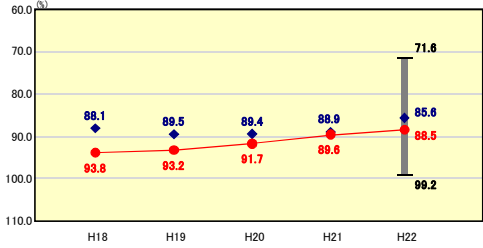


財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.5%]

類似団体内順位 101/139 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5

経常収支比率の分析欄
 平成18年度と比較して5.3ポイント改善しており、類似団体を上回っているものの、全国あるいは県内市町村平均を下回るまで改善してきている。要因としては、義務的経費の削減努力及び地方交付税等の増加に伴う要因が大きい。今後も、財政健全化緊急対策計画等に基づき、更に事務事業の優先度を厳しく点検するなど、歳入確保と経常経費の削減に努める。

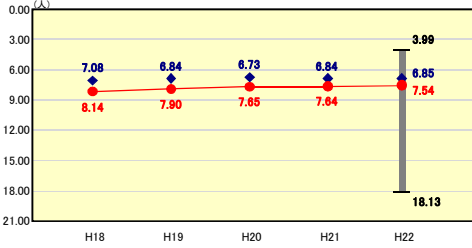


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.54人]

類似団体内順位 97/139 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82

人口千人当たり職員数の分析欄
 集中改革プラン(平成17年度～平成21年度)において、退職勧奨や新規採用の抑制による削減を行ったものの、人口当たりの職員数を類似団体と比較すると依然として平均を上回っている状態である。今後は定年退職者に対する新規採用者数を抑制すること等により、類似団体平均の水準まで職員数を削減することを目標とし、定員管理の適正化に努める。

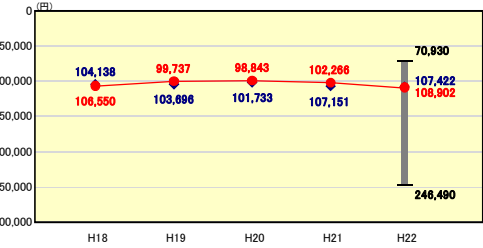


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [108,902円]

類似団体内順位 82/139 全国平均 114,985 千葉県平均 107,073

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費及び物件費全般で抑制に努めてはいるが、類似団体を再び上回っている。人件費抑制により物件費が増加する傾向や雇用対策として多くの委託事業を行ったことから類似団体を再び上回った結果になったと思われる。今後しばらくはこの傾向が続くと予想されることから、引き続き、経常的な人件費及び物件費の適正化に努める。

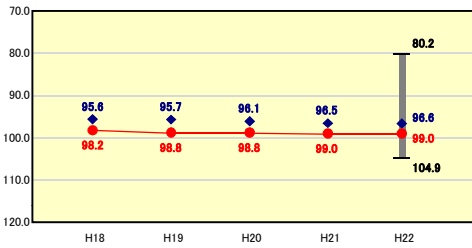


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.0]

類似団体内順位 107/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
 過去における人口急増時の職員採用や定員管理の適正化に伴い職員数の削減をするために新規採用の抑制等を実施したことにより職員年齢構成のバランスが偏り、特に中高年齢層の比率が高くなっていることが類似団体平均を上回る要因となっている。今後は定員の適正化を進める中でバランスのとれた職員採用を行うとともに、国、及び県近隣市町村の状況を参考にしながら給与水準の適正化に努める。



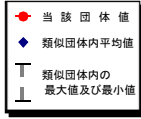
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

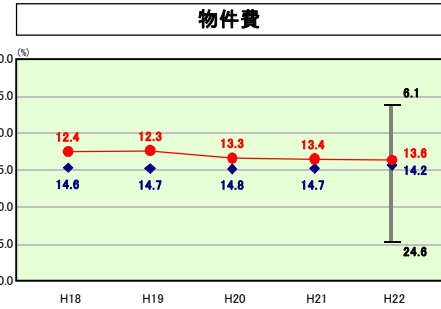
千葉県酒々井町

経常収支比率の分析

人口	21,217人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	19.02km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	6,645,129千円		実質公債費比率	6.1%
歳出総額	6,378,049千円		将来負担比率	0.2%
実質収支	213,455千円		市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
標準財政規模	4,126,224千円		(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2
地方債現在高	4,469,030千円			

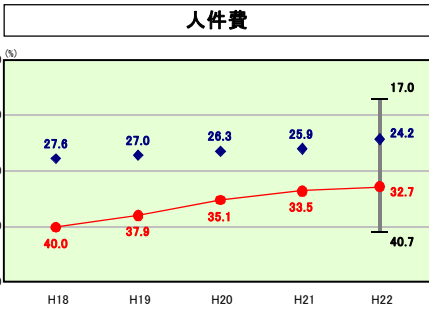


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



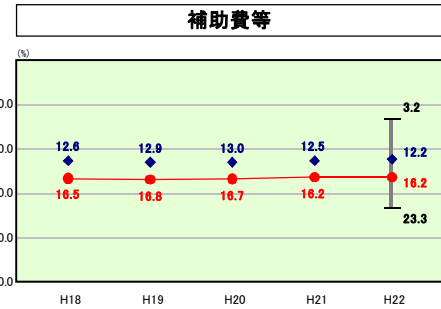
類似団体内順位 70/139 全国平均 12.8 千葉県平均 16.5

物件費の分析欄
財政健全化緊急計画などに基づき、施設管理を含めた業務委託の廃止、委託内容の見直しなど、内部管理経費の徹底した削減により類似団体を下回っている。しかし、職員人件費から委託料へのシフトする傾向もあり、数値が増加傾向にあることから、今後も常に見直しを行い経費の削減に努めていく。



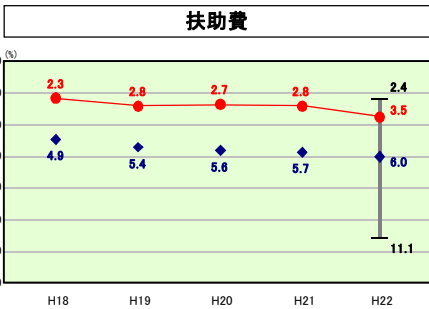
類似団体内順位 135/139 全国平均 25.1 千葉県平均 29.1

人件費の分析欄
職員数が類似団体と比較して多いために、経常収支比率の人件費分が高くなっており、改善を図っている。具体的には新規採用職員の抑制により、平成18年度と比較して職員数を16名削減したり、地域手当や管理職手当の削減などを実施するなどして削減には努めており、今後とも行財政改革への取組を通じて当該指数の削減に努めていく。



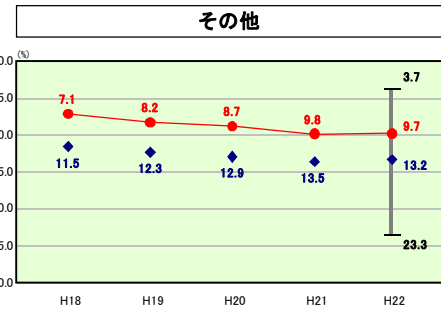
類似団体内順位 112/139 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

補助費等の分析欄
類似団体平均を上回っているのは、消防・清掃・衛生業務などが一部事務組合で行っており、一部事務組合への負担金が多額のためである。毎年、予算編成前に各組合へ組合事業における経常経費の見直しなどを依頼しており、こうした積み重ねにより負担金の減少につなげ、町財政を圧迫することがないように努めていく。



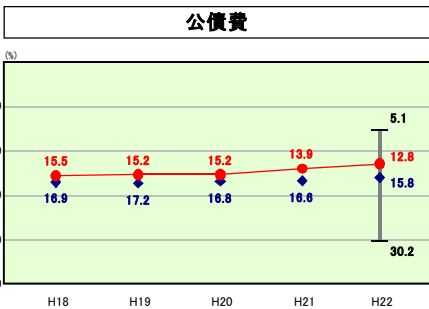
類似団体内順位 10/139 全国平均 10.4 千葉県平均 9.7

扶助費の分析欄
現在は類似団体を大きく下回る数値となっているが、町の高齢化率は平成22年度末で22.5%となっており、昭和40年代以降の宅地開発によって転入した世代が65歳を迎え始め、今後、高齢化率が一気に上昇することが見込まれる。また、子ども医療費の町単独上乗せなどの施策も今後増加が見込まれることから、全体的に増加傾向にあると思われることから、適正な執行に努め、大幅な増加を抑制するように努めていく。



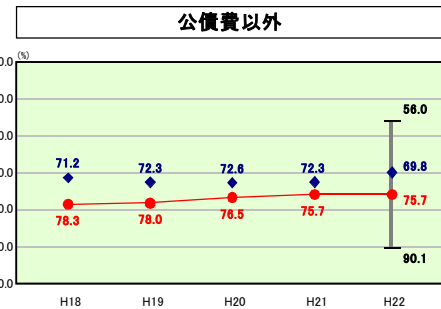
類似団体内順位 18/139 全国平均 11.8 千葉県平均 10.9

その他の分析欄
その他で類似団体を下回っているのは、繰出金が少ないためである。公営企業会計へは下水道事業のみとなっており、また、国民健康保険などについても基準内繰出のみとなっていることなども要因と思われる。今後とも財政を圧迫することのないように努めていく。



類似団体内順位 34/139 全国平均 19.0 千葉県平均 16.3

公債費の分析欄
類似団体平均を下回り、平成18年度と比較し2.7ポイント改善されている。しかし、臨時財政対策債の償還が今後増えること、あるいは、今後予定されるプロジェクト事業による地方債の新規発行が見込まれるため、他事業における地方債の発行の抑制するなどして、大きく上昇することのないよう引き続き適正化を図っていく。



類似団体内順位 115/139 全国平均 70.2 千葉県平均 74.2

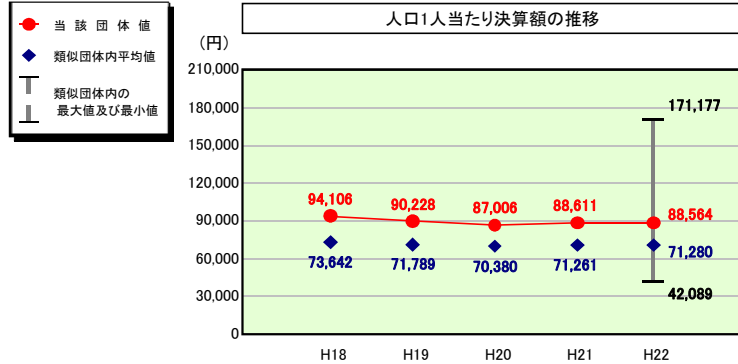
公債費以外の分析欄
公債費以外で類似団体を上回っている項目は人件費と補助費等が大きい。要因は分かっていることから、引き続き削減できるところは削減するように、庁内で他課と連携しながら削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県酒々井町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



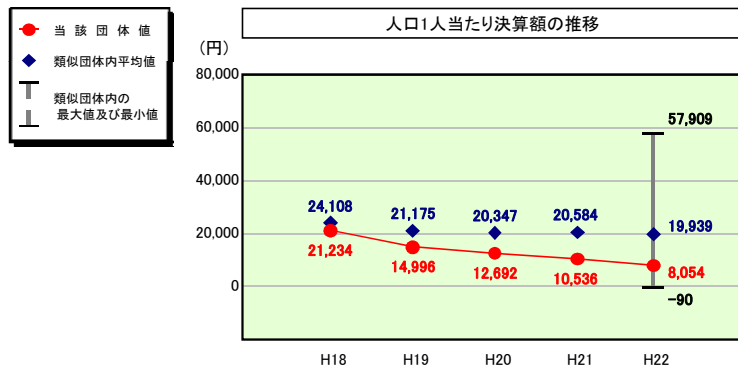
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,466,943	69,140	60,846	13.6
賃金(物件費)	85,688	4,039	5,104	▲20.9
一部事務組合負担金(補助費等)	365,961	17,248	7,417	132.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	61,046	2,877	3,065	▲6.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	69,436	3,273	1,275	156.7
▲退職金	▲170,013	▲8,013	▲6,602	21.4
合計	1,879,061	88,564	71,280	24.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.54	6.85	0.69
ラスパイレース指数	99.0	96.6	2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

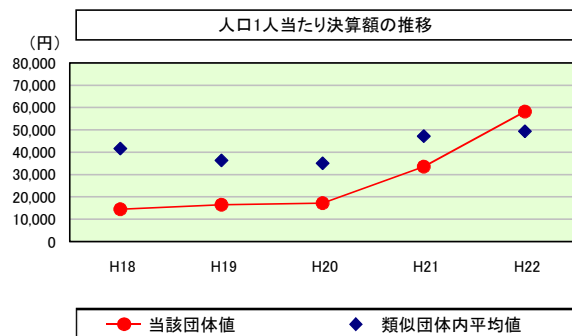


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	648,614	30,570	36,916	▲17.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	19,028	897	10,639	▲91.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	70,165	3,307	3,546	▲6.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	31,133	1,467	1,624	▲9.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲175,710	▲8,282	▲3,506	136.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲422,350	▲19,906	▲29,298	▲32.1
合計	170,880	8,054	19,939	▲59.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

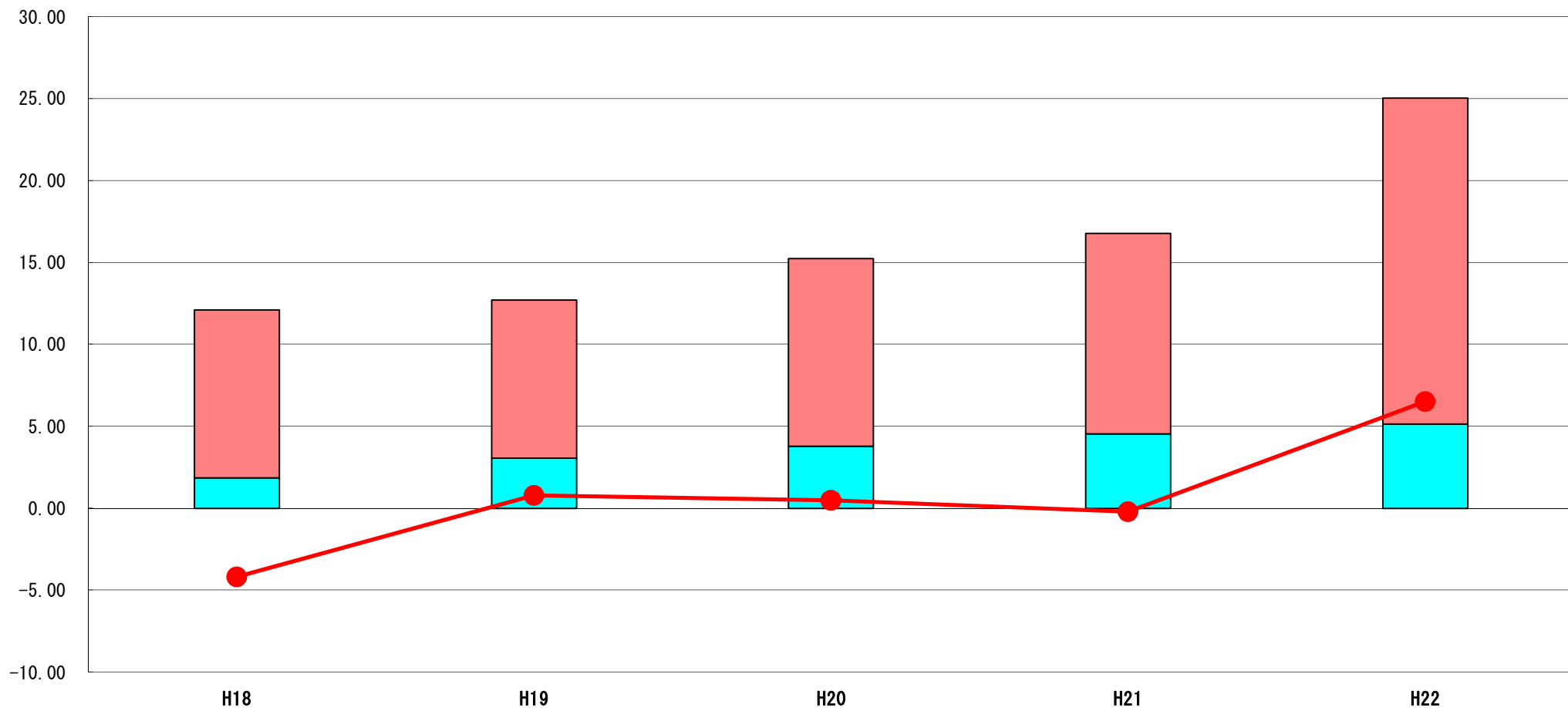
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	315,777	14,599	23.9	41,759	▲17.6	41.5
うち単独分	203,093	9,389	▲6.6	25,833	▲20.1	13.5
H19	358,421	16,661	14.1	36,358	▲12.9	27.0
うち単独分	161,214	7,494	▲20.2	21,039	▲18.6	1.6
H20	371,372	17,316	3.9	35,141	▲3.3	7.2
うち単独分	259,264	12,089	61.3	20,483	▲2.6	63.9
H21	718,488	33,686	94.5	47,258	34.5	60.0
うち単独分	276,065	12,943	7.1	27,842	35.9	▲28.8
H22	1,237,024	58,303	73.1	49,426	4.6	68.5
うち単独分	596,130	28,097	117.1	26,568	▲4.6	121.7
過去5年間平均	600,216	28,113	41.9	41,988	1.1	40.8
うち単独分	299,153	14,002	31.7	24,353	▲2.0	33.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

千葉県酒々井町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.25	9.64	11.45	12.25	19.88
 実質収支額		1.88	3.08	3.80	4.54	5.17
 実質単年度収支		▲ 4.18	0.77	0.48	▲ 0.20	6.50

分析欄

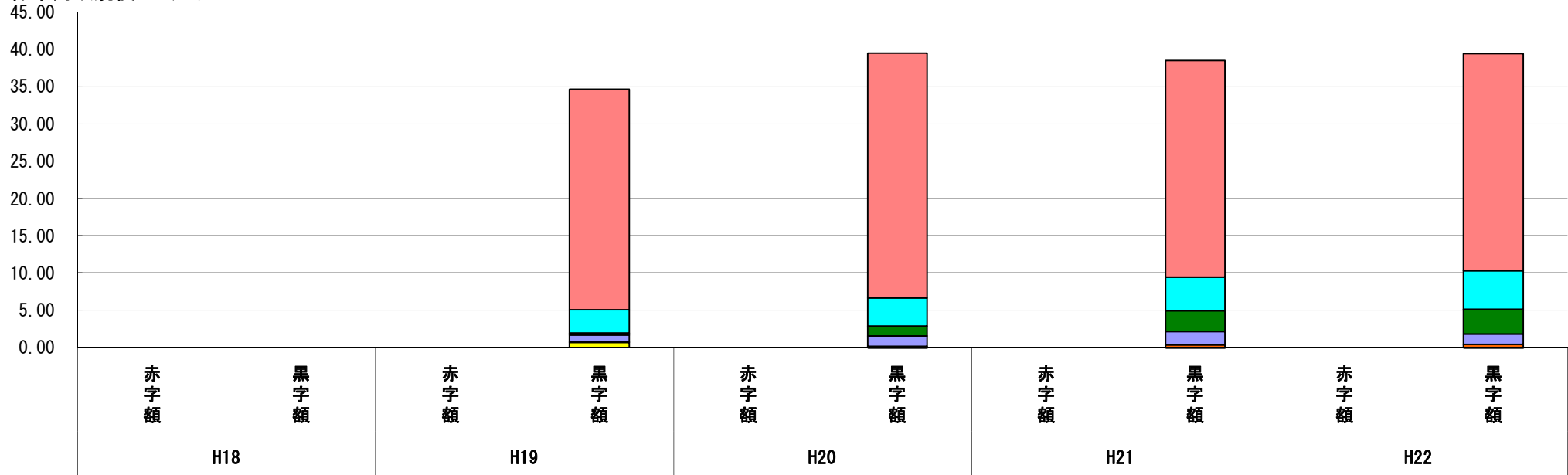
毎年、予算編成方針として財政調整基金の残高が標準財政規模の10%~20%と設定して予算編成を行っており、この方針成果が出ていると考える。また、税徴収の強化が歳入増を生み出しており、実質収支額の増加となっている。引き続き財政の健全化を図るべく努力していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県酒々井町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	29.63	32.86	29.03	29.09
一般会計		-	3.08	3.80	4.54	5.17
国民健康保険特別会計		-	0.25	1.34	2.73	3.33
介護保険特別会計		-	0.91	1.38	1.81	1.39
下水道事業特別会計		-	0.08	0.07	0.27	0.35
老人保健特別会計		-	0.70	0.00	0.05	0.05
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.06	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

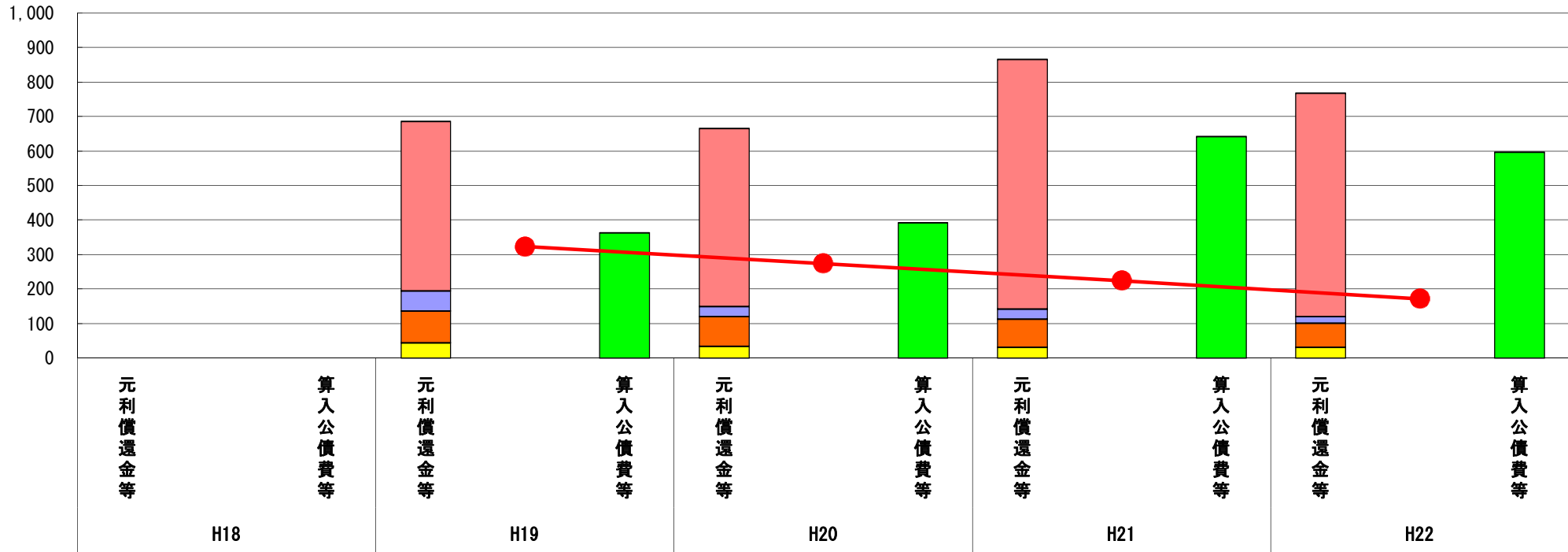
水道事業会計は毎年黒字となっており、後年度の支出に備えて内部留保を続けた結果、町全体の連結実質赤字比率の対標準財政規模比で大きなウェイトを占めることとなっている。他会計も含めて支出の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県酒々井町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	491	516	724	649	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	58	30	29	19	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	92	86	81	70	
	債務負担行為に基づく支出額	-	45	34	32	31	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	363	392	642	598	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	323	274	224	171	

分析欄

元利償還金や組合等負担額見込額、公営企業債等繰入見込額などが軒並み下がっていることから、分子自体が大きく下がっている。今後とも建設的な地方債の抑制に努めて数値が維持できるように努力していく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

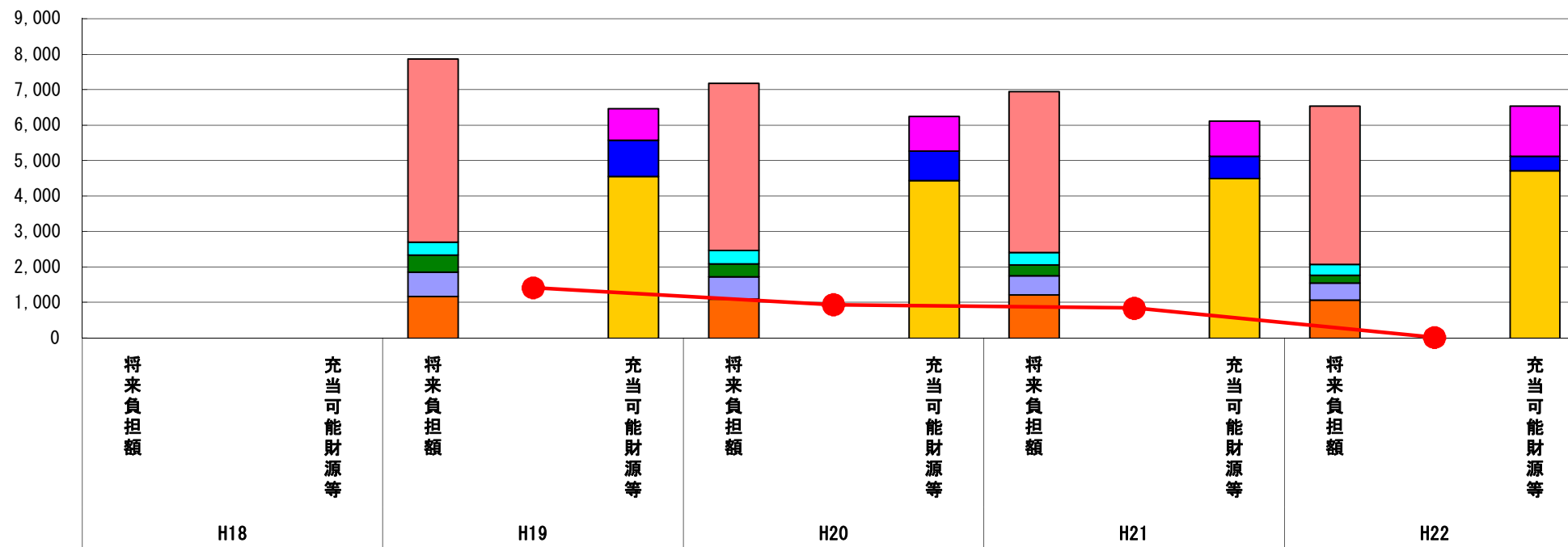
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県酒々井町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,160	4,715	4,537	4,469	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	367	376	342	312	
	公営企業債等繰入見込額	-	480	367	302	212	
	組合等負担等見込額	-	682	615	552	481	
	退職手当負担見込額	-	1,176	1,106	1,211	1,071	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	888	978	989	1,413	
	充当可能特定歳入	-	1,021	822	616	402	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,551	4,446	4,505	4,719	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,405	932	834	10	

分析欄

一般会計等の起債現在高や組合等負担額見込額、公営企業債等繰入見込額などが軒並み下がっていることから、分子自体が大きく下がっている。今後とも建設的な地方債の抑制に努めて数値が維持できるように努力していく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。